

学生確保の見通しを記載した書類

(1) 学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況

ア 定員を変更する学科等を設置する大学等の現状把握・分析

本学は、公益財団法人大学基準協会による大学認証評価を令和3(2021)年9月に受審し、改善課題として「収容定員に対する在籍学生数比率について、法学研究科博士前期課程で0.10、外国語学研究科博士前期課程で0.17、経済学研究科博士前期課程で0.34と低い。また、法学研究科、外国語学研究科、経済学研究科の博士後期課程では在籍学生がいないため、大学院の定員管理を徹底するよう、改善が求められる。」との指摘を受けた。

これらの改善課題としての指摘を踏まえ、令和4(2022)年11月開催の大学院委員会での検討を皮切りに、各研究科・専攻において改善策を検討したところ、収容定員の適性化による定員充足率の改善を行うことで一致した。

具体的には、各研究科・専攻において、規模の適性化に向けて収容定員の見直しを行うこととした。

別添資料の通り、本学における大学院入試での出願者数、合格者数、入学者数の推移は、コロナ禍前後を通して、以下の通りである。

年に2回開催される進学相談ガイダンスへの出席者の経年変化に着目すると、コロナ禍以前においては16人であった規模と比較して、コロナ禍の初年度は36人、翌年度で28人となったものの、3年目は32人に回復し、漸増傾向にあることが確認された。

また、進学相談ガイダンス参加者の約半数が大学院への出願に繋がっている。一方、本学では大学院における教育の質保証の観点から、合格者数は出願者数の1/3から1/2程度に留まっている。これは、外国語運用能力と専門知識について、アドミッションポリシーに基づく選考により、一定程度の人数に絞り込むことで教育の質保証の維持に努めてきたことによる。

教育の質保証と定員充足率の確保という課題に対し、このことを両立するべく、収容定員の適性化を図ることで、適正規模のもとでの教育の質保証と維持を目指して、収容定員の見直しを検討してきた。

本学において、1990年代後半には大学院生数が100人前後のときもあったが、文部科学省科学技術・学術政策研究所『科学技術指標2020』によれば、人文・社会科学系では2000年に約15,000人いた修士課程の大学院生数が2019年には約10,000人にまで減少するなど、社会的趨勢からしても定員の規模を下げざるを得ない状況にある。

これらの状況を鑑みて、本届出の通り定員変更を実施する。

イ 地域・社会的動向等の現状把握・分析

地域・社会的動向に着目すると、令和4年度学校基本調査によれば、関東1都6県での大学院学生数は112,237人に上るものの、埼玉県以北の北関東エリアでは、埼玉県4,153人、群馬県1,682人、栃木県2,219人で合計8,054人である。東京都75,029人、神奈川県12,155人であることから、圧倒的に都内近郊に集中している状況にある。本学では、法学研究科、

外国語学研究科、経済学研究科の3研究科にて、人文科学と社会科学分野の両方を擁する数少ない文系総合大学院であることが強みである。

人文科学・社会科学系においても、昨今のリスキリングによる学び直しのニーズが相当数見込まれ、人文科学における言語、文学、歴史、思想・哲学をはじめ、社会科学における法学、政治学、経済学、経営学、情報科学分野について、データサイエンスを駆使した文理融合型の学際的分野に関する関心の高さは周知の通りである。

一例として、言語学におけるコーパスのように、類型化、構造化、データベース化といった集積作業と分析を通して、新たな知見を獲得する分野などは、まさに文理融合型の領域であり、人工知能（AI）の言語獲得との関係においても、今後のさらなる飛躍的発展が待ち望まれる。

本大学院には、このように一見、純粋に文系と思われるような学問領域においても、社会的な有用性や人類の叡智として社会基盤となり得る学問分野を擁していることから、今後、一定程度の社会的ニーズが見込まれる。

ウ 定員設定等

定員設定に際しては、教育目的と各ポリシーと照らし合わせて、適切な定員設定が重要であると考えている。大学院博士前期課程及び博士後期課程の教育目的と各ポリシーは次のとおりである。

獨協大学大学院博士前期課程の教育目的・3つのポリシー

（理念・目的）

獨協大学大学院は、学術の理論及び応用を教授・研究し、精深な学識と研究能力を養い、又は、高度の専門性を要する職業等に必要な能力を養い、もって文化の進展に寄与することを目的とする。

博士前期課程は、学部における一般的及び専門的教養の基礎の上に、広い視野に立ってさらに専攻分野を研究し、その分野における研究能力又は高度の専門性を要する職業等に必要の高度の能力を養うことを教育目的とする。

学位授与方針（DP）

（学位授与要件、学位の種類）

本大学院は、修業年限を満たし、所定の単位を取得し、かつ、必要な研究指導を受けたうえ、学位論文の審査又は特定課題研究の審査及び最終試験に合格し、以下の研究能力又は高度の専門性を修得した者に「修士（専攻分野を付記）」の学位を授与する。

（学位の裏付けとなる「能力」）

1. 専攻分野を研究し、研究倫理を有し、その分野における研究能力（学識、課題設定能力、調査力、分析能力及び論文執筆能力）又は高度の専門性を要する職業等に必要の高度の能力（知識・技能、課題設定能力、調査力、思考力及びレポート作成能力）を身に付けている。
2. 一般的及び専門的教養の基礎の上に、広い視野に立って国際社会・地域社会を多角

的、専門的に理解する能力を身に付けている。

教育課程の編成・実施方針（CP）

広汎な講義科目、専門的な演習科目及び論文執筆又は特定課題研究に係る指導により、専攻分野における研究能力又は高度の専門性を要する職業等に必要な高度の能力を養うことができるカリキュラムを編成する。

入学者受け入れ方針（AP）

（求める人物像）

本大学院では、獨協大学及び本大学院の教育目的に共感し、専攻分野における研究能力を高めようとする人物、又は修得した高度の専門性を活かし、社会に貢献しようとする人物を求める。

（出願要件）

大学卒業（当該年度末卒業見込みを含む）又はそれに相当する資格と学力を要する。

（入学者選抜方法）

書面、筆記、口述試験により、専門知識、外国語能力、志望動機、学修・研究意欲を問う。

獨協大学大学院博士後期課程の教育目的・3つのポリシー

（理念・目的）

獨協大学大学院は、学術の理論及び応用を教授・研究し、精深な学識と研究能力を養い、又は、高度の専門性を要する職業等に必要な能力を養い、もって文化の進展に寄与することを目的とする。

博士後期課程は、専攻分野について、研究者として自立して研究活動を行い、又はその他の高度に専門的な業務に従事するに必要な高度の研究能力及びその基礎となる豊かな学識を養うことを目的とする。

学位授与方針（DP）

（学位授与要件、学位の種類）

本大学院は、修業年限を満たし、所定の単位を取得し、かつ、必要な研究指導を受けたうえ、学位論文の審査及び最終試験に合格し、研究者として自立して研究活動を行い、又はその他の高度に専門的な業務に従事するに必要な以下の高度の研究能力及びその基礎となる豊かな学識を修得した者に「博士（専攻分野を付記）」の学位を授与する。

（学位の裏付けとなる「能力」）

1. 専攻分野について、研究者として自立して研究活動を行い、又はその他の高度に専門的な業務に従事するに必要な高度の研究能力として、高い専門的倫理、高度に専門的な技能、極めて高度な調査能力及び学術的に高度な研究論文執筆能力を身に付けている。
2. 上記の能力の基礎となる、総合的、専門的、学際的な豊かな学識を身に付けている。

教育課程の編成・実施方針（CP）

広汎かつ高度な講義科目、専門的な演習科目及び論文執筆に係る指導により、専攻分野において研究者として自立して研究活動を行い、又はその他の高度に専門的な業務に従事するために必要な高度の研究能力及びその基礎となる豊かな学識を養うことができるカリキュラムを編成する。

入学者受け入れ方針（AP）

（求める人物像）

本大学院では、獨協大学及び本大学院の教育目的に共感し、専攻分野において、研究者として自立して研究活動を行おうとする意欲を有する人物、又は高度な研究能力・知識を獲得し、高度に専門的な業務に従事する意欲を有する人物を求める。

（出願要件）

大学院博士前期課程（修士課程）修了（当該年度末修了見込みを含む）又はそれに相当する資格と学力を要する。

（入学者選抜方法）

書面、筆記、口述試験により、高度な専門知識、外国語能力、志望動機、学修・研究意欲を問う。

以上の博士前期課程及び博士後期課程の教育目的・3つのポリシーを踏まえて、これまでの志願者数、合格者数、入学者数、在籍者数、収容定員充足率と併せて総合的に検討した結果、収容定員の変更に至った。

エ 学生確保の見通し

前述の通り、出願者数は漸増傾向にあり、本学各学部からの内部進学者数も一定程度維持されてきている。今後は、内部進学のみならずさらなる活性化の実現に向けて、一部の研究科では大学院の授業科目に学部学生も参加するなどの連携授業も行われており、学部と大学院の接続が産み出す教育効果を大学院進学に繋げられるように努めていく。

また、他大学出身者をはじめ社会人からも魅力を感じられるような教育課程の充実化を展開するとともに、入試募集広報活動にも注力して、地域における高等教育の中核機関となることが期待されている。

入試募集広報活動については、オンラインの活用を始め、これまでの広報展開の見直しを図り、デジタル技術の活用により志願者にとってアクセスの容易性が高められるような改革を行っている。このことが功を奏して、社会人をはじめ外国人留学生からの出願志望者が増えつつあり、一定の成果を上げている。

以上

資料 収容定員充足率他推移

			令和5年度 (2023年度)	令和4年度 (2022年度)	令和3年度 (2021年度)	令和2年度 (2020年度)	令和1年度 (2019年度)	
進学ガイダンス参加者数(全研究科合計)			32	28	36	16	22	
法学研究科	博士前期課程	法学	入学定員	10	10	10	10	10
		収容定員	20	20	20	20	20	
		志願者数	2	1	0	2	2	
		合格者数	1	0	0	1	1	
		入学者数	1	0	0	1	1	
		在籍者数	1	0	1	2	1	
		収容定員充足率	0.05	0	0.05	0.1	0.05	
	博士後期課程	法学	入学定員	3	3	3	3	3
		収容定員	9	9	9	9	9	
		志願者数	0	0	0	0	1	
		合格者数	0	0	0	0	1	
		入学者数	0	0	0	0	0	
		在籍者数	0	0	0	0	0	
		収容定員充足率	0	0	0	0	0	
外国語学研究科	博士前期課程	ドイツ語学	入学定員	3	3	3	3	3
		収容定員	6	6	6	6	6	
		志願者数	5	1	0	4	1	
		合格者数	3	1	0	2	1	
		入学者数	2	0	0	1	1	
		在籍者数	2	0	1	2	4	
		収容定員充足率	0.33	0	0.16	0.33	0.66	
	英語学	入学定員	9	9	9	9	9	
		収容定員	18	18	18	18	18	
		志願者数	3	2	4	2	1	
		合格者数	2	1	2	0	1	
		入学者数	2	1	2	0	1	
		在籍者数	3	3	3	3	8	
		収容定員充足率	0.16	0.16	0.16	0.16	0.44	
	フランス語学	入学定員	3	3	3	3	3	
		収容定員	6	6	6	6	6	
		志願者数	0	2	1	0	0	
		合格者数	0	2	0	0	0	
		入学者数	0	2	0	0	0	
		在籍者数	2	2	0	0	1	
		収容定員充足率	0.33	0.33	0	0	0.17	
	研究科合計収容定員充足率			0.23	0.17	0.13	0.17	0.43
	博士後期課程	ドイツ語学	入学定員	2	2	2	2	2
			収容定員	6	6	6	6	6
志願者数			0	0	0	0	0	
合格者数			0	0	0	0	0	
入学者数			0	0	0	0	0	
在籍者数			0	0	0	0	0	
収容定員充足率			0	0	0	0	0	
英語学		入学定員	3	3	3	3	3	
		収容定員	9	9	9	9	9	
		志願者数	0	0	1	0	0	
		合格者数	0	0	0	0	0	
		入学者数	0	0	0	0	0	
		在籍者数	0	0	0	0	1	
		収容定員充足率	0	0	0	0	0.11	
フランス語学		入学定員	1	1	1	1	1	
		収容定員	3	3	3	3	3	
		志願者数	0	1	0	0	0	
研究科合計収容定員充足率			0	0	0	0	0.06	
経済学研究科	博士前期課程	経済・経営情報専攻	入学定員	15	15	15	15	15
		収容定員	29	29	29	29	29	
		志願者数	4	5	15	11	6	
		合格者数	2	0	2	7	4	
		入学者数	1	0	1	6	4	
		在籍者数	1	1	7	10	4	
		収容定員充足率	0.03	0.03	0.24	0.34	0.13	
	博士後期課程	経済・経営情報専攻	入学定員	5	5	5	5	5
		収容定員	15	15	15	15	15	
		志願者数	1	0	1	0	0	
		合格者数	1	0	0	0	0	
		入学者数	1	0	0	0	0	
		在籍者数	1	0	0	0	0	
		収容定員充足率	0.06	0	0	0	0	